

## 実施状況報告書 チェックリスト（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）分）

このチェックリストは実施状況報告書の入力等の誤りをなくし、修正等の事務手続を軽減するため、その記載事項の主な確認点をまとめたものです（作成上の注意も併せてご確認ください。）。

「交付申請書」「交付決定通知書」「収支簿」「変更承認書」（該当がある場合のみ）等に基づき、個々の課題について実施状況報告書を作成した後、このチェックリストにより確認し、提出してください（チェックリストの提出は不要です。）。

### 1. 共通事項

チェックの観点	備考
<input type="checkbox"/> 正しい様式を使用しているか。	様式番号が「F-6-3」「F-7-3」となっているか。
<input type="checkbox"/> 全ページが揃っているか。	
<input type="checkbox"/> A4判（縦長）・両面印刷しているか。	「収支状況報告書（様式F-6-3）」と「研究実施状況報告書（様式F-7-3）」は別の用紙で印刷すること。
<input type="checkbox"/> 訂正印及び修正液等の使用がないか。	本様式の作成時に誤入力があった場合には、改めて作成すること。
<input type="checkbox"/> 電子申請システム対応事業の場合、電子申請システムで作成した最終版となっているか。	電子申請システムを使用して作成すること。 全てのページの右上に印字される版数と、科研費電子申請システムで最後に送信した版数は一致させること。
<input type="checkbox"/> 文字化けや誤字・脱字がないか。	文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

### 2. 収支状況報告書（様式F-6-3）

2～3頁を参照してください。

### 3. 研究実施状況報告書（様式F-7-3）

4～7頁を参照してください。

#### 研究実施状況報告書の基本的な考え方

科研費は、国民から徴収された税金等でまかなわれるものであり、研究者は、その成果を社会・国民にできるだけ分かりやすく説明することが求められている。

「研究実施状況報告書（様式F-7-3）」は、当該年度に実施した研究の成果や研究の進捗状況に関する自己点検による評価等を記載するものであり、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）（<https://kaken.nii.ac.jp/>）において広く公開する。研究協力者等の個人名等の個人情報を入力する場合は、本人の承諾を得ること。

実施状況報告書のチェックリスト (収支状況報告書)

様式 F-6-3

科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) (国際共同研究加速基金 (国際共同研究助成)) 実施状況報告書 (収支状況報告書) (平成29年度)

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿 平成30年5月31日

全ページが電子申請システム上の最終版の版数と一致するか。  
版数を手書き修正していないか。  
版数を手書き修正していないか(手書き修正不可)。

1版

研究代表者の情報は、平成30年3月31日時点での情報が記載されているか。

実施状況報告対象年度となっているか(特に、2年度目以降の場合には、対象年度より前の年度のものを印刷していないか。)

所属研究機関の本部の所在地  
 所属研究機関・部局・職名  
 フリガナ  
 氏名

押印されているか。

印

研究課題名	〇〇の××に関する総合的研究 (国際共同研究助成)	交付決定額	13,000,000 円
		うち既受領額累計(a)	13,000,000 円
		うち支出額累計(b)	5,000,000 円
補助事業期間	平成28年度 ~ 平成30年度	差引額 (a-b)	8,000,000 円

費目別収支状況等

	合計 (c+d)	直接経費				間接経費 譲渡額 (d)
		物品費	旅費	人件費・謝金	その他	
交付決定額の 内訳				円	円	円
実支出額の 累計額				円	円	円
うち当該年度 の実支出額	1,500,000	1,300,000	200,000	0	0	1,500,000

円単位で記載されており、収支簿等と齟齬がないか。  
利息を含めない金額となっているか。  
主要な物品明細書に記載した金額と齟齬がないか。

補助事業者が所属する研究機関に譲渡した間接経費の額を記載しているか。  
 ※実際に執行した額ではない。

直接経費内訳変更：平成30年2月1日

補助事業を中断し当該年度に支出実績がない場合はその中断事由及び中断期間が記載されているか。

補助事業期間の初年度の場合、補助事業者が所属する研究機関に譲渡した間接経費の額を記載しているか。  
 ※実際に執行した額ではない。  
 ※国際共同研究助成金においては、初年度に全額譲渡することとなるため、交付申請を年度末に行い間接経費の送金を翌年度に受けた場合でも、初年度に全額記載する。  
補助事業期間の2年度目以降の場合、0となっているか。

物品名	仕型・性能等	数量	単価	金額	備考
●▲■×装置	(株) ●▲■ RN-SWR	1	500,000	500,000	〇〇大学 (H29.10.19)
※複数の科研費等により共用設備を購入した場合の例					
●▲■×装置 (共用)	(株) ●▲■ RM-SWR	1	31,500,000	31,500,000 (100,000)	
※合算使用により物品等を購入した場合の例					
●▲■×装置 (合算)	(株) ●▲■ RM-SWR	1	31,500,000	31,500,000 (200,000)	
西洋中世政治史関係図書 (30冊)	●▲■出版 他	1			

平成30年3月31日時点での設置機関名が記載されているか

金額の合計≦「うち当該年度の実支出額(A)の物品費」になっているか。  
数量×単価=金額となっているか。

複数の科研費等により共用設備を購入した場合 又は 合算使用により物品等を購入した場合については、物品等の総額が50万円以上の場合に記載し、そのうち、直接経費により負担した額を( )書きで記載しているか。  
 (例 :30万円(直接経費)+25万円(他の科研費)=55万円(総額)の場合には記載。)

一品又は一組若しくは一式の価格が50万円以上の物品(図書を含む。消耗品、備品の別を問わない)が全て記載されているか。  
少額の図書を多量に購入した場合には、50万円程度を一括して、例えば「西洋中世政治史関係図書」のように、ある程度図書の内容が判別できるような表現を用いて記載しているか。

ページに飛びがないか(全ページ揃っているか)。

2

補助事業者						
研究代表者			直接経費		間接経費の譲渡額	備考
所属研究機関・部局・職名	氏名	研究者番号	実支出額の累計額	当該年度実支出額		
〇〇大学・〇〇研究科・教授	〇〇〇〇	10765432	2,000,000 円	1,500,000 円	3,000,000 円	( 300,000) ■■大学 (2,700,000) ○○大学 変更 平成29年7月19日
<input type="checkbox"/> 研究代表者の情報は、平成30年3月31日時点での情報で記載されているか。			<input type="checkbox"/> 円単位で記載されており、収支簿等と齟齬がないか。 <input type="checkbox"/> 利息を含めない金額となっているか。		<input type="checkbox"/> 補助事業期間の初年度の場合、所属機関を変更した場合には、備考欄に( )書きでそれぞれの研究機関への間接経費の譲渡額が記載されているか。 <input type="checkbox"/> 変更の事実発生日が記載されているか。 ※補助事業期間の2年度目以降の場合、所属機関の変更があってもそれぞれの研究機関への間接経費の譲渡額の記載は不要。	
			<input type="checkbox"/> 補助事業期間の初年度の場合、譲渡された間接経費が正しく記載されているか。 ※実際に執行した額ではない。 ※国際共同研究金ににおいては、初年度に全額譲渡することとなるため、交付申請を年度末に行い間接経費の送金を翌年度に受けた場合でも、初年度に全額記載してください。 <input type="checkbox"/> 補助事業期間の2年度目以降の場合、0となっているか。			
計(小計)	1名		1,000,000 円	1,000,000 円	3,000,000 円	
			課題番号	16KK2345	機関番号	12345

(注) ・印刷に当たっては、A4判(縦長)・両面印刷すること。







14. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出 願〕 計 (1) 件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別
〇〇の〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特願2016-217666	2018年3月1日	国内

研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日より前に出願したものは、記載不可。

〔取 得〕 計 (0) 件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
〇〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇……	2018年1月31日 出願年月日 2017年3月1日	

15. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計 (1) 件

国際研究集会名	開催年月日	開催場所
〇〇〇〇	2018年02月16日～2018年02月18日	〇〇国際会館（東京都千代田区）

都市又は会場名が記載されているか。

研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日より前に開催したものは、記載不可。

16. 備考

〇〇大学〇〇研究科〇〇研究室ホームページ

<http://monnbudaigaku.com/tokyo/kakenhi/seika>

A 大学への渡航期間：2017年4月1日～2017年5月15日、2017年8月1日～2018年3月31日

A 大学における主な海外共同研究者名、部局・職名：A A A A A A A A 大学・A 研究所・教授（2017年4月1日～2017年5月15日）、D D D D D A 大学・A センター・研究員（2017年8月1日～2018年3月31日）

1つの主たる渡航先外国機関において、渡航期間によって主な海外共同研究者が異なる場合や、渡航期間中に主な海外共同研究者の変更があった場合には、それぞれの海外共同研究者について、記載しているか。

（1つの主たる渡航先外国機関において、同一期間に複数の海外共同研究者が存在する場合は、そのうち1名のみを「主たる外国機関と海外共同研究者の状況」欄に記載することとなり、備考欄への記載は不要となる）

「主たる外国機関と海外共同研究者の状況」の記載と整合性がとれているか。

当該年度内に、同一機関に複数回渡航した場合は本欄にそれぞれの渡航期間について、記載しているか。

「主たる外国機関と海外共同研究者の状況」の記載と整合性がとれているか。